

国保・介護保険料の値上げに加え 生きがい奨励金を廃止しないでほしい！

「生きがい奨励金存続を求める陳情」への各党の態度

自民	公明	共産	立民	改革
×	×	○	×	×

自民・公明などが廃止を強行

区は、毎年11月に70歳以上の高齢者に支給されていた生きがい奨励金の廃止を提案。傍聴席をあふれる区民がつめかける中、自民・公明議員などが廃止を強行しました。

1か月足らずで6000名近い「廃止しないで」の署名やハガキが区長に届けられ、廃止強行に怒りの声があふれていました。

「高齢者施策の再構築」というけれど

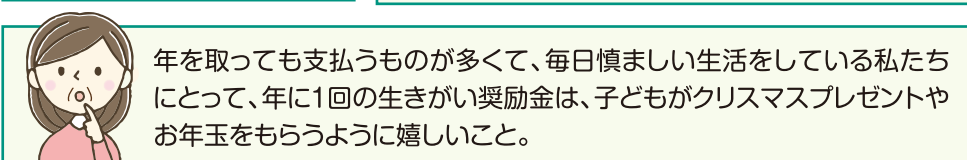
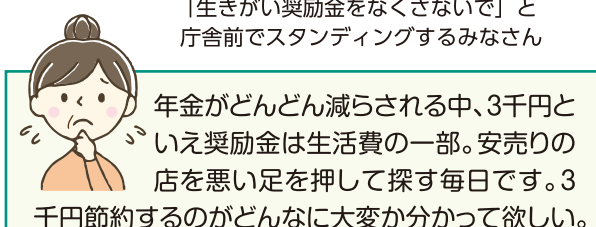
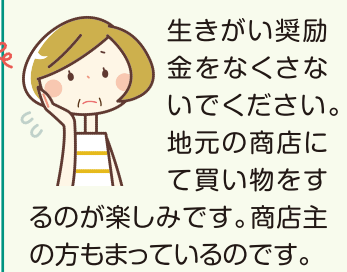
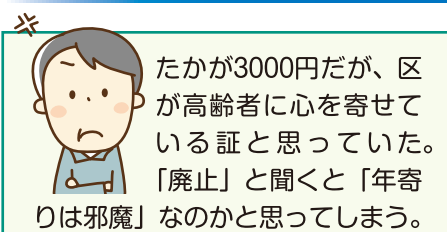
区は「高齢者事業の見直し・再構築」のために廃止するといいますが、「見直し・再構築」として示した「65歳以上のインフルエンザ予防接種無料化」は、令和2年度に実施済みで新規事業でもなんでもありません。「紙おむつ支給要件の緩和」も、23区「ダントツ最低」から「葛飾と並んで最低」になっただけ。さらに「『はるかぜ』車両購入費補助」「特養ホーム増設」までも「再構築・見直し」の結果のように言いますが、これらも「生きがい奨励金」廃止前にすでに決められていたもの。廃止ありきの「こじつけ」に区民の批判が広がっています。

店主からも悲鳴が

区の共通商品券の9割は生きがい奨励金。この廃止に商店主からも「困る」の声が多数寄せられています。

削るべき施策は他にあります。このコロナ禍、収入減や負担増に苦しむ高齢者や商店主に追い打ちをかける仕打ちはやめるべきです。

一か月足らずで6000名近い 署名・声が区長にとどく



「生きがい奨励金は存続すべき」本会議で討論するぬかが和子議員



「介護保険料の値上げ反対」本会議で討論する横田ゆう議員



「高すぎる国保料値上げすべきでない」本会議で討論する山中ちえ子議員

千住一丁目再開発ビル完成！

40億円の税金が投入されたのに、誰が見てもただの高層民間マンション

市街地再開発事業として40億円の税金を投入した30階建ての高層ビル・千住一丁目再開発ビルが今年の2月、完成しました。当初、古い建物が乱立する地域の防災のためと40億円もの税金が投入されましたが、完成した再開発ビルは単なる民間マンションです。住民の批判のなか、議会では日本共産党が繰り返し問題を指摘し、多目的室や保育所がつけられました。しかし、多目的室は狭くいつでも自由に

使用できず、保育所は2歳までしか入れません。さらに、道路の拡幅とビル入り口には町会等が使える空地が設けられましたが、スーパーの入り口広場にしか見えません。

結局、防災の名のもとに税金を40億円も投入して完成した再開発ビルは、防災のためではなく民間デベロッパーの利益のための開発であり、お金の使い方が間違っていたことが、改めて明らかになりました。



本会議で再開発ビルについて質す西の原えみ子議員



完成した足立区で一番高い30階建てのビル



「公共性をもつ」という空地はスーパーのエントランスでしかない

コロナ封じ込め 本気で大規模検査を



コロナ封じ込めの為の大規模検査の実施を求め緊急要請を実施（3月7日）

他区より遅れていたPCR検査 → ついに前進

新型コロナウイルスのパンデミック宣言から、1年が経過しました。変異株による第4波の懸念も拭えず、終息の見通しも立たず、国民の不安は増すばかりです。

日本共産党は、感染拡大を防ぐには大規模なPCR検査の実施で無症状感染者を把握・保護することが最も有効な策と、国や足立区に提案し続けてきました。

しかし区は当初、有症状者と濃厚接触者しかPCR検査を実施していなかったため、44ヵ所でクラスター（集団感染）が発生し、累計感染者数は6,219人になりました。（4月8日現在）

繰り返し迫る中で、やっとクラスターが発生した場合には希望者には検査をおこなうと変化しましたが、保険診療内の検査に留めたため、医師が必要性を認めないと受けられず「希望しても断られた」との声が区議団にも寄せられました。

今定例会の本会議質問、補正予算審議、予算特別委員会で、繰り返し問題点を追及。コロナ対策の独自予算は昨年より少ないことを明らかにし、無症状者へのPCR検査の実施を強く求め、ついに最終本会議で実現しました。



予算委員会で「PCR検査」の拡充を求め追及するはたの昭彦議員

ワクチン接種のスケジュールがのびました

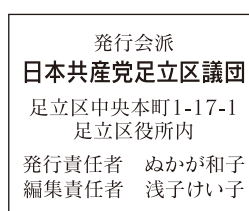
国によるワクチン配布が遅れたため、65歳以上の方への接種スケジュールが下記の通り変更になりました。（予定）

接種券の発送	令和3年4月26日(月)
接種予約の受付開始	令和3年5月6日(木)
集団接種会場での接種開始	令和3年5月15日(土)

その他のスケジュールは、決まり次第、区のHP、あだち広報等で知らせる予定です。



2021年 第1回定例区議会報告 No.191



みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.adachi-jcp.jp/>

実現したコロナ対策

不十分なものもありますが前進面を届けます

【無症状の高齢者へのPCR検査】

1回2000円。区内で検査をしてくれる医療機関を区が公表。高齢者が直接電話予約して検査を受ける。

【リスクの高い高齢・障害施設へのPCR検査】

- 「今年3月までに1回ずつ」だったが、「4月からの半年で2回追加」に
- 介護従事者が家に帰れない場合の宿泊補助

【陽性者がでた施設への全員検査】

実行行っていなかった➡行う。周知も行うことに。

【各学校への支援】

換気のためのサーキュレーター（各クラス2台）、CO2モニター（各クラス1台）、サーモグラフィー（各校1台）、各校に衛生消耗品経費配布（ハンドソープ9本、液体詰め替え用18ℓ入り5本、マスクは各クラス1箱、消毒液5ℓ入り5本、ペーパータオルと使い捨て手袋等の購入）

【全保育施設と私立幼稚園の感染症対策補助】

定員60人以上50万円、20人未満は30万円。その間は40万円

ため込んだ基金 1750億円 開発優先から「いのち・くらし」守る予算に

日本共産党予算組み替え案の概要

新型コロナからいのちを守る

- 感染拡大をおさえるPCR検査の拡大
①エッセンシャルワーカーへの定期検査と感染者が出た施設への全員検査
②無症状の高齢者・基礎疾患者だれもがわずかな本人負担で検査できるよう助成 1億956万円
- 障害者のグループホーム等への支援
①重度障害者のグループホーム運営支援と増設②身体障害者のグループホーム設置支援③知的障害（強度行動障害）支援④医療的ケア児支援（保育園だけでなく学校の体制整備） 5646万円

新型コロナで打撃をうけたくらしを支え、子どもたちの成長を支える

- 区内事業者へ「地域小規模企業者給付金」の支給 2億6666.7万円
- 業者支援のため手続きの総合窓口充実 691.6万円
- 緊急雇用創出（事務補助員の採用） 6116万円
- 一人親支援（収入が激減した一人親に5万円を支援） 7500万円
- 学生支援（就学継続が困難な学生に給付型奨学金制度の創設） 4200万円
- 子ども医療費助成を高校生まで広げる 2億4167.5万円
- 蜜を避ける活動支援へ、施設使用料を半額にする 8108.7万円
- 少人数学級（35人以上の学級に副担任講師配置78学級） 2億6130万円

負担増・サービス削減を許さない

- 介護保険料の値上げストップ 3億5000万円
- 生きがい奨励金の存続 5億円

防災・放射能

- 要援護者の個別支援計画の作成 335万円
- 防災無線の聞こえない対策（防災ラジオの配布） 6565万円
- 避難所にエアベッドを配備（各第一次避難所に10人分） 264万円
- 放射能対策（給食の放射性物質検査と震災時敷地内に埋めた放射性物質の状態調査） 248.3万円

コロナ禍で施策の優先度を検証し、不要不急の事業の先送りを行う

- 区独自の学力テストの中止 ▲4876.3万円
 - 不急の道路事業の見直し ▲5億5540万円
 - 江北（女子医大周辺）・千住一丁目の無電柱化を先送りする ▲2億6938万円
 - 外部委託の撤回（戸籍・国保・保健所） ▲7億1067.6万円
 - 生活保護の就労支援（委託を撤回し類似事業と一本化） ▲4439.3万円
 - 議員報酬10%削減、費用弁償の廃止、費用弁償を廃止 ▲4227.8万円
- 財政調整基金のわずか1.15%、基金総額の0.26%の活用で実現できるもの。21事業、約21億2594万円の拡充事業ですが、削減・縮小事業は、16億余なので、4億円あればこれらは全て実現できます。

お金の使い方を切り替える提案

区の新年度予算は、総額も開発に使う投資的経費も過去最大。一方で、コロナの独自予算は昨年よりも少ない26億円で極めて不十分です。また「生きがい奨励金」の廃止を正当化するために新規・拡充事業を「高齢者施策の再構築」とこじつけています。日本共産党は「お金の使い方を切り替えるべき」と予算組み替え案を具体的に提案しました。自民・公明など各党が反対し、否決してしまいましたが、本会議最終日には提案の一部（PCR検査の拡大）が実現しました。

区内事業者支援

長引くコロナ禍により区内事業者は存続の危機に直面しています。しかし、区の事業者支援は、「あだち30買い物券」を除けば「国内・海外販路拡大支援」とデジタル化が中心で、区内事業者に今求められている支援とは言えません。日本共産党は、区の支援策は「非常に限定的で遅れている」と厳しく指摘し、他の自治体の例も示して「減収や事業規模に応じた直接支援に踏み出すべき」と提案しました。区は冷たく拒否しましたが、あきらめずに頑張ります。



予算委員会で討論を行ったがわ秀和議員

副担任講師を採用し、区独自で少人数実施を!

国では40年ぶりに新年度から5年かけて小学校全ての学年で学級編成標準を35人にしました。しかし、東京都はすでに小学1・2年生は35人学級を実施しているため新年度拡充は「ゼロ」で、3年生以上は40人学級で、「密」は解消できません。わが党は、35人学級になっても教室は「足りている」ことを明らかにし、ただちに区独自で副担任講師を配置し、臨機応変にクラスを分けて授業が行うよう強く求めました。

高校生までの医療費無料化の条例を共同提案

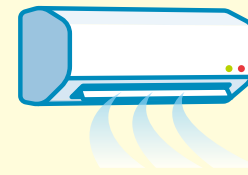
日本共産党は、区政史上初めて他会派と共同で高校生までの医療費無料化の条例案を提案しました。子育て世帯は、コロナ禍でかつてない苦境に陥り、親の経済事情により、必要な受診を控える状況が広がっています。区の中卒後の若年者支援が不十分なか、子どもの健康を守る自治体として、「いまこそ必要な施策」だと提案。継続審議となりましたが、今後の各会派の態度が問われます。



予算委員会で質問する浅子けい子議員

区民の声と日本共産党の 論戦で前進!

高齢者のエアコン設置 補助金7万円



日本共産党は「温暖化による異常気象のなか、エアコン設置支援が必要」と繰り返し求めてきましたが、ついに新年度から7万円の補助が実現しました。対象は高齢者のみ世帯、所得制限はありません。

【実現までの道のり】

- ◇令和2年：予算委員会で予算修正案を提出。自民・公明などが反対して否決
- ◇令和2年6月：代表質問で高齢者エアコン設置支援を求めるも区が拒否
- ◇令和2年9月：代表質問で温暖化適応策として補助を求め区が「検討」を表明
- ◇今年2月：区が新年度予算で実施を表明

「はるかぜ」車両購入支援実現!

新型コロナウイルスの影響でバス業界の苦境が続いています。他区ではコミュニティバスに支援をするのが当たり前。しかし足立区は自民党議員の圧力などで経済支援は1円も行っていないでした。

日本共産党区議団は、繰り返し財政支援をもとめ、予算修正案でも「車両購入支援」を提案してきましたが、与党が反対して否決。しかしバス事業者が「支援のない足立区のバスの減便」を繰り返す中、ついに新年度予算で支援を決断し実現しました。

23区初! 議会と区が共同で「温室効果ガス排出ゼロ」宣言

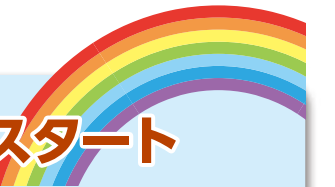
温暖化対策は「待ったなし」です。

足立区は23区で初めて、「二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」を議会で議決し、区と議会が共同して宣言を行いました。当初は決して積極的とは言えなかった区に対し、日本共産党が審議会などで繰り返し求めて実現したものです。

日本共産党は「宣言するだけでなく、二酸化炭素を削減するための具体的な『シナリオ』の策定」なども強く求めました。



パートナーシップ・ファミリーシップ制度スタート



性的マイノリティの方々は「パートナーが入院しても家族と認められず病状説明すらうけられない」「住宅の入居が認められない」など、困難をかかえています。日本共産党はパートナーシップ制度の実現を求めてきました。自民党白石議員の「差別発言」を契機に、区内外から抗議の声が殺到。この声が区政を動かし、足立区パートナーシップ・ファミリーシップ制度が4月からスタート。同時に区営住宅の入居も可能になりました。

子ども食堂等への継続支援実現!

善意で子ども食堂を運営していても、継続的な支援が不十分…。日本共産党は、この改善を繰り返し求め、ついに新年度から「学習支援・子ども食堂・フードパントリー」などへ各団体20万円を上限に支援が実現します。

【共産党 繰り返し求める】

- ◇平成29年6月・12月、30年3月など：共産党議員が委員会で「子ども食堂を、区としても公的な支援、経済的な支援、例えば助成金なり支援金を」と求める。
- ◇平成29年10月以降：「区の子どもの貧困対策実施計画にこども食堂が位置づけられていない」と繰り返し求め、計画に位置付けられる。
- ◇平成30年2月：本会議代表質問で「子ども食堂の運営支援を」と求める。



生理の貧困対策 生理用品の配布実現!

コロナ禍で、金銭的な理由等により生理用品を購入できない女性を支援するため、防災備蓄用の生理用品の配布が実現しました。共産党は文書質問で、「節約のために不衛生な状態になるなど、社会で認知して、生理で困っている人の現状を整える必要がある」と世界各国で広がっている「生理の貧困」への支援を区で行うよう求め、ただちに実現。さっそく区は3月の第4週に区内2カ所で生理用ナプキン1パックを配布。750人が利用しました。日本共産党は継続実施も求めています。また、区立小中学校でも「校内備蓄品を活用した児童・生徒への配布について、教育委員会と協議・検討」することになりました。

7人が力を合わせて様々な質問・提案をしました

- 介護保険・国民健康保険
- 保育の質の確保と公立保育園存続
- 都市農業の育成
- 特別支援学級の充実
- コロナ禍での学生支援
- 産前産後ケア
- 児童養護施設卒業生支援
- 災害弱者対策
- 京成本線荒川橋梁対策
- 避難所環境整備
- 放射能対策
- 重要水防箇所の周知
- 足立区二酸化炭素排出実質ゼロ宣言の具体策
- 入札制度改革
- 住宅改良助成コロナ拡充
- あだち30買い物券改善
- バリアフリー地区別計画
- 交通不便地域の解消
- 聞こえの支援
- 生物多様性
- ジェンダー平等
- 保健所の体制強化